第3期森林づくり県民税の取組と平成30年度予算について

林 務 部

1 第3期森林税の取組と平成30年度予算

平成30年度は、「長野県森林づくり県民税に関する基本方針」に基づき、森林の整備及び多様な森林の利活用に必要な予算を計上。

【基本方針と平成30年度予算】

基本方針(別紙:活用事業)		H30 予算額
取組内容 所要額(5年間)		(千円)
「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山等の整備		
・防災・減災のための里山整備	12.7 億円程度	312,191
・河畔林の整備	5.6 億円程度	112,500
・県民協働による里山の整備・利用	8.4 億円程度	96,907
自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用		
・県産材の利活用	2.1 億円程度	41,340
・未利用木材資源の利活用	1.1 億円程度	21,750
森林づくりに関わる人材の育成		
・県民協働による森林の整備、利活用を促進する人材の育成・活用	0.3 億円程度	2,751
・森林の多面的な利活用を促進する人材の育成・活用	0.4 億円程度	※ 1 1,756
・自然教育・野外教育推進プログラムの開発普及に係る人材育成	0.1 億円程度	※ 2 -
多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用		
・学校林の整備	1.0 億円程度	12,550
・信州やまほいく認定園のフィールド整備	0.3 億円程度	5,325
・まちなかの「森」の整備	0.3 億円程度	4,000
・観光地の景観整備	1.2 億円程度	23,605
・森林セラピーの機能向上	0.5 億円程度	15,765
市町村に対する財政調整的視点での支援森林づくり推進支援金		
・森林づくり推進支援金	4.5 億円程度	90,000
森林づくりの理解を深める普及啓発及び森林税の評価・検証		
・普及啓発、県民会議の開催等	0.6 億円程度	12,038
合計	39.1 億円程度	752,478

- ※1 … エコツーリズムガイドの育成については、研修内容を地域の実態や要望に即したものとするため、 関係者から意見を聴取し、平成31年度から森林税を活用して事業を実施する。
- ※2 ··· 一般財源を活用して自然教育・野外教育のあり方、推進体制の検討を行う検討会を開催し、平成 31 年度から森林税を活用して事業を実施する。

【第3期期間中の想定財源】

区分	金額	適用
第2期末 基金残(見込み)	5.1億円	平成 29 年度末基金残額
第2期分 法人税収入分	1.1 億円	
第3期分 税収(5年間分)	33.0億円	6.6 億円×5 年間
計	39.2億円	

2 基金残の状況及び活用方針について

(1) 第2期末時点の基金残の見通し

単位:千円

区分	税収等	活用額	基金残	適用
平成 28 年度末			489, 211	
平成 29 年度当初予算	666, 418	662, 646	492, 983	
平成 29 年度補正予算	20, 418	△1, 500	514, 901	積立金の増 13,484 不適正交付に係る積立 [*] 6,934 活用事業の減 △1,500

^{※ 「}長野県森林づくり県民税に関する基本方針 (H29.11月)」において、大北森林組合に対して不適正に交付された 補助金で、森林税を原資とするもののうち、里山整備事業に係る未完了部分及び里山集約化事業に係る集約化未 実施部分で現在返還請求を行っているものについて、一般財源から基金に積み戻すこととしているもの。

(2) 基金残の活用方針

基金残については、第2期分の税収として徴収目的に沿った里山の整備に充当することとする。

単位:千円

区分	税収等	活用額	基金残から の活用額	適用
平成 30 年度予算案	668, 733	752, 478	83, 745	

3 森林税活用事業の検証・評価の仕組み

森林税を活用した事業の検証・評価を行う機関については、より多様な意見が反映されるよう、委員構成、検証項目の見直し等により検証機能の一層の強化を図る。

また、副知事を会長とする庁内組織として、「森林づくり県民税活用事業推進会議」 を新たに設置し、森林税を活用した事業についての事業成果の検証や必要な制度・事業の見直し等を行う。

【年間予定】

月	庁内組織	地域会議・県民会議	備考
4~5			(実績の取りまとめ)
6~9	検証・評価の検討 →	検証・評価への意見聴取 →	検証・評価の公表
10~11			(予算編成作業)
12	次年度事業内容及び目標の検討 →	事業内容及び目標への意見聴取	
1~2			(予算編成作業)
3		I.	事業内容及び目標の公表

森林税を活用した信州の森林づくり

平成30年度予算額 8億6.928万4千円 (うち森林づくり県民税 7億5,247万8千円)

<ねらい>

「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山整備をはじめ、森林の多面的な利活用を推進します 森林づくり県民税を活用し、

◆「防災・減災 | 及び「住民等による利活用 | のための里山整備

<これまでの取組>

○森林の多面的な機能を維持・増進させるため、これまでの財源では十分に対応できなかった 里山における間伐等を集中的に推進(10年間の間伐実施見込み:32,210ha)

規模の小さな森林整備が補助対象となりにくくなったことに加え、所有者の不在村化や境界の 【 不明瞭化など、山離れが一層深刻化し、間伐実施が困難な森林が未整備のまま存在

今後の方向性

- 防災・減災のために必要不可欠な里山の間伐及び河畔林の整備を推進します。
- ○「里山整備利用地域」において、地域住民等の主体的な参画による自立的・持続的な森林 管理の構築を図ります。

<平成30年度の取組>

- ◆「防災・減災」の観点から、整備の必要性が高い里山の森林の整備及び河畔林の整備を推進 [里山整備面積1,290ha] 【林務部・建設部】(新)防災・減災のための里山の整備事業 5億2,709万7千円
- ◆「里山整備利用地域」において、地域住民等の主体的な参画により、薪利用や森林を活用した 教育活動など里山の整備や利活用を推進

[認定地域50地域] 【林務部】(新)県民協働による里山の整備・利用事業 9,690万7千円

◆間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や所有者の境界を明確化する取組を支援 [集約化等面積900ha] 【林務部】地域で進める里山集約化事業 1,440万円

◆自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用

くこれまでの取組>

○県産材の利活用は、県民の皆様に効果を伝えやすく、かつ、地域ぐるみの利活用へとつなが ることから、公募によるモデル事業を展開

今後の方向性

- 多くの方が利用し、または目に触れる施設の木質化により間伐材等の利活用を推進します。
- 里山資源をバイオマスエネルギー等として活用するための仕組みづくりを推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆観光地における県産材公共サインの作成や「子どもの居場所」の木造・木質化など、 県産材利用の取組を実施 「子どもの居場所木質化等5か所、木のおもちゃ等の設置30か所】 【林務部】(新)地消地産による木の香る暮らしづくり事業 4,134万円
- ◆身近な里山資源である「薪」を継続的に利用する仕組みを構築 「薪流通の仕組み構築モデル2地域」(新)【林務部】薪によるエネルギーの地消地産推進事業 375万円
- ◆松くい虫被害木を木質バイオマス発電の燃料(チップ)に資源化して利活用する仕組み を構築 「資源化の取組10市町村」(新)【林務部】松くい虫被害木利活用事業 1,800万円

◆森林づくりに関わる人材の育成

<これまでの取組>

- ○地域の森林・林業を総合的な視野で指揮できる人材(信州フォレストコンダブクター)を育成
- ○里山の資源を活用する地域リーダーを育成

今後の方向性

- 森林の整備や多面的利活用を推進する人材を育成します。
- 森林を様々な分野と結び付け、地域の多様な産業や交流を創出できる人材の育成を図る とともに、豊かな自然を活かした自然教育、野外教育を推進します。

<平成30年度の取組>

- ◆里山を管理・利用する地域活動のコーディネートや技術指導等を行うリーダー、地域の 里山を維持管理する人材を育成 [育成する地域リーダー30人、里山維持管理人材900人] 【林務部】(新)里山整備利用地域リーダー育成事業 275万1千円
- ◆森林セラピーガイドの育成等を通じたセラピー基地等の魅力向上の取組を推進

「セラピーガイド人材育成40人] 【林務部】(新)森林セラピー推進支援事業 175万6千円

◆多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用

<これまでの取組>

○対応していない(森林税アンケート等で多様な県民ニーズを把握)

今後の方向性

○ 多様な県民ニーズに応えるための教育、観光等の分野における森林の利活用を推進します。

<平成30年度の取組>

◆学校林や「信州やまほいく認定園」のフィールド整備等を行い、森林を活用した教育や 子育てを支援 「整備する学校林16校]【林務部】(新)学校林等利活用促進事業 1,255万円

[フィールド整備等の認定園8園] 【県民文化部】(新)信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業532万5千円

- ◆市街地における木々に親しめる緑地の整備や、地域住民の緑育の拠点となるまちなか 緑地のモデルを構築「市街地の緑化整備4か所]【建設部】(新)まちなかの緑地整備事業 400万円
- ◆観光地の魅力向上のため、地域の景観に合致した街路樹の整備や森林の景観整備を 「街路樹の整備6か所」【建設部】(新)観光地の景観整備(県単道路橋梁維持修繕費) 1,600万円 「地域の景観に合致した間伐等10か所] 【林務部】(新)観光地等魅力向上森林景観整備事業 760万5千円
- ◆施設整備等を通じたセラピー基地等の魅力向上の取組を推進

「セラピー基地整備4か所]【林務部】(新)森林セラピー推進支援事業 1.576万5千円

◆その他 市町村が地域固有の課題に対応するための支援金 9.000万円 森林税の普及啓発及び評価・検証等 1,203万8千円

森林づくり県民税活用事業 平成30年度当初予算 総括表

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		単位:千円
区分	平成30年度実施予定の内容	平成30年度 当初予算額	備考
「防災・減災」及び「住民等による利活	用」のための里山等の整備		
新 防災・減災のための里山等の整備事業	「防災・減災」の観点から、整備の必要性が高い森林の整備及 び河畔林の整備を推進します。	<pre></pre>	【建設部(一部)】
新 県民協働による里山の整備・利用事業	「里山整備利用地域」における地域住民等の主体的な参画により、薪利用や森林を活用した教育活動など、里山の整備・利活用を推進します。	96,907	
地域で進める里山集約化事業	間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や所有者の境界を 明確化する取組を支援します。	14,400	
小計		[521,598] 638,404	
自立的·持続的な森林管理のための間	伐材等の利活用		
制 地消地産による木の香る暮らしづ くり事業	観光地における県産材公共サインの作成や「子どもの居場所」 の木造・木質化など、県産材利用の取組を実施します。	41,340	
新によるエネルギーの地消地産 推進事業	身近な里山資源である「薪」を継続的に利用する仕組みを構築します。	3,750	
新 松くい虫被害木利活用事業	松くい虫被害木を木質バイオマス発電の燃料(チップ)に資源化 して利活用する仕組みを構築します。	18,000	
小計		63,090	
森林づくりに関わる人材の育成			
新 里山整備利用地域リーダー育成 事業	里山を管理・利用する地域活動のコーディネートや技術指導等 を行う人材、里山を維持管理する人材を育成します。	2,751	
新 森林セラピー推進支援事業 (人材育成等)	森林セラピーガイドの育成等を通じて、森林セラピーの利用を促進し、セラピー基地等の魅力向上への取組を推進します。	1,756	
小計		4,507	
多様な県民ニーズに応えるための森林	の利活用		
新 森林の教育利用の推進	学校林や「信州やまほいく認定園」のフィールド整備等を行い、 森林を活用した教育や子育ての取組を支援します。	17,875	【県民文化部(一部)
新 まちなかの緑地整備事業	市街地における木々に親しめる緑地の整備を集中的に推進します。また、整備された緑地での地域住民等による緑育・緑化活動につなげます。	4,000	【建設部】
新 観光地における景観形成のため の森林等の整備	観光地の魅力向上のため、地域の景観に合致した街路樹の整備や森林の景観整備を推進します。	23,605	【建設部(一部)】
森林セラピー推進支援事業 節 (施設整備支援)	施設整備等を通じて、森林セラピーの利用を促進し、セラピー基地等の魅力向上への取組を推進します。	15,765	
小計		61,245	
市町村に対する財政調整的視点での	支援		
森林づくり推進支援金	森林に関する様々な課題解決のための市町村の取組を支援します。	90,000	
小計		90,000	
森林づくりの理解を深める普及啓発及で	び森林税の評価・検証		
森林税の普及啓発、評価・検証	森林づくりの広報・普及啓発、企業との連携、税活用事業の評価・検証を行います。	12,038	
小計		12,038	
合計		[752,478] 869,284	
※…[]内は、うち森林づくり県民税額で	、予算額との差額は国庫補助金。当該事業以外は全て森林づくり	県民税額。	

[614,653] 731,459 【再掲】 林務部所管事業 [137,825] 137,825 林務部以外所管事業

森林づくり県民税活用事業 平成30年度当初予算一覧

単位:千円

1 「防災・減災」及び住民等による利活用」のための型出等の整備			1	— IX-111
● 単山等の整備	区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への 波及効果等	予算額
(野) 里山等の整備 優先的上雲(前が)と、未整備の里山のうち、科学的切見等を活用して、整備の割除体を養先的に進めるととは、実施箇所を図が、自動を 9/10 ・・	1 「防災・減災」及び「住民	長等による利活用」のための里山等の整備		
(動) 山の整備・利用 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」において、住民協働による単山の整備を促進するとともに、多面的な森林資源の利		「防災・減災」の観点から、未整備の里山のうち、科学的知見等を活用して優先的に整備が必要な箇所の間伐を推進します。 ・事業主体 市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等・補助率 9/10 ・里山整備面積 1,290ha 【里山整備方針作成事業】(25,200千円) 森林づくり県民税を活用した「防災・減災」及び「住民等の利活用」のための里山の整備を進めるため、航空レーザ測量の成果等を活用して危険性が高い箇所を絞り込み、優先整備箇所の特定、図面化をすることにより、森林づくり県民税の効果的な活用と取組の見える化を図ります。・事業主体 市町村、森林整備協議会等・補助率 10/10 ・里山整備方針作成数 120地域(2022年度) 【県単河畔林整備事業】【建設部】(112,500千円) 県が管理する一級河川の区域外(民地)の河畔林及び市町村が管理する準用河川区域とその周辺の河畔林のうち、防災効果が高い箇所の整備を推進します。・事業主体 県、市町村・補助率 9/10 ・県管理河川の整備箇所 9箇所	整備や河畔林の整備を優先的に進めるとともに、実施箇所を図示して成果の見える化を推進することで、災害に強い森林づくり等の機運を高め、森林整備意欲の喚起を図ります。	410,291
集約化事業 るため、間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や、所有者の境界を 明確にすることで、森林整備 を進めるとともに、整備後の ・事業主体 自治会組織、林業事業体等 ・補助率 定額 ・集約化面積 900ha		長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」において、住民協働による里山の整備を促進するとともに、多面的な森林資源の利活用を進めることで、自立的・持続的な森林管理の構築を図ります。・事業主体 市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等・補助率 9/10・里山整備利用地域の認定 150地域(2022年度)・里山整備利用地域活動推進事業】(9,800千円)地域住民による里山の整備・利活用を促進するため、長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」の認定地域において、地域住民による里山整備利用推進協議会の立ち上げ及び里山整備利用地域活動計画の作成等を支援します。・事業主体 里山整備利用推進協議会・補助率 10/10・里山整備利用地域の認定数 50地域 【里山資源利活用推進事業】(33,750千円) 里山の資源を有効に活用し地域に還元する仕組みづくりを進めるため、自立的・持続的な管理体制の構築に必要な資材の導入等を支援します。・事業主体 里山整備利用推進協議会・補助率 3/4	することで継続的な取組を担保するとともに、立ち上げ段階での活動主体の組織化や地域活動、資機材の導入等の支援を行うことで、その活動を軌道に乗せ、自立的な活動を促します。また、里山整備利用地域の取組に関する広報や研修会などを通じて、他地域への放及を図ります。さらに、継続性を確保するため、地域の林業技術者の活用や里山の多面的な価値の創造によるビジネスモデルづ	96,907
小計 521,598	0 // 1/2 0	るため、間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や、所有者の境界を 明確化する取組を支援します。 ・事業主体 自治会組織、林業事業体等 ・補助率 定額	明確にすることで、森林整備 を進めるとともに、整備後の 地域の森林管理に繋げま	14,400
	小計			521,598

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への 波及効果等	予算額
2 自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の	D利活用		
(新) の香る暮らしづくり事業 するため、観光地等にの「子どもの居場所」のを実施します。 県産材公共サインにつの観点から、統一デザ本コンセプト」として策定・事業主体 県、市田・補助率 1/2、3,・県産材公共サインの・子どもの居場所木造・木の調度品、おもちゃ・木エコンクール応募者	T村、公共的団体等 /4 作成 ・木質化等 5箇所 ・等の設置 30箇所 者数 5,500人/年(2022年度)	設置場所等を検討するなど、 県内の魅力ある観光地づくり を促進するとともに、県産材 のPR強化に向けて取り組み ます。 ・木造・木質化等について は、県産材利用のモデル性 の高い施設等の整備を採択 し、発表会やHP等により、他 施設の木造・木質化への波 及を図るとともに、消費者 ニーズや商品等の改善点を 生産者にフィードバックし、振 産材製品の開発、販売先拡 大等につなげます。	41,340
		第2期の「信州の木活用モデル地域支援事業」の成果を踏まえ、課題の解決につながる持続性・発展性を持つ事業採択を行うとともに、事業の実施を通じて構築された仕組み等の発表会やマニュアル等を通じて他地域への普及を図ります。	3,750
(新)活用事業 地域が主体となって行		公共施設へのチップボイラー 導入を見据えた自給体制の 構築を図るとともに、事業の 実施を通じて構築された仕 組み等の発表会やマニュア ル等をを通じて、他地域への 普及を図ります。	18,000
小計			63,090
3 森林づくりに関わる人材の育成			
(数) リーダー育成事業 利用する地域活動のコ 山を維持管理する人権 ・事業主体:県 ・育成する地域リーダー		山村ビジネスにもつながる地域リーダーや里山維持管理人材の育成により「里山整備利用地域」での継続的な運営、取組を担保するとともに、自立的な活動を促します。	2,751
(新) 支援事業(人材育 するとともに、関連する 成等) 地域資源として積極的 図るとともに、利用者の・事業主体 県	所成等を通じて、本県の森林セラピーの利用を促進 産業(観光、健康、環境、産業)との連携を強化し、 に活用していくため、セラピー基地等の魅力向上を り増加、満足度の向上を図ります。 成 200人(2022年度) 10人以上	地域の魅力を創出する人材育成により、地域活性化への取組を進めます。また、研修は関心のある者が広く受講できるようにし、森林を活用した新たな地域活性化モデルの他地域への波及を図ります。	1,756
小計			4,507

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への 波及効果等	予算額
4 多様な県民ニーズに応え	・ こるための森林の利活用		
森林の教育利用の 新 推進	【学校林等利活用促進事業】(12,550千円) 周囲を森林に囲まれた長野県で学ぶ児童・生徒が森林・林業に親しみを 感じ、次世代の森林づくりに理解を深めるとともに、学校林の活用を推進す るため、手入れが放置され利用困難になっている学校林について、森林 税により集中的に整備します。 ・事業主体 県、市町村等 ・補助率 9/10 ・学校林の整備校数 16校	学校林の利活用を促進することで、次世代の森林づくりを担う子どもたちの教育の場づくりを進めます。また、地域の林業関係者を結びつけ、学校林活動の継続性を確保します。	17,875
	【信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業】【県民文化部】(5,325 千円) 豊かな森林資源、自然環境を活用した「信州やまほいく」の認定園の活動フィールドの整備等を行うことにより、森林を活用した保育の安全性確保及び教育環境の充実を図ります。 ・事業主体 「信州やまほいく」認定園の設置主体・補助率 9/10、1/2・フィールド整備等の認定園数 8園	認定園における保育の安全性確保及び教育環境の充実が図られることにより、質の高い信州型自然保育(信州やまほいく)の実現及び県内への普及を促進します。	
まちなかの緑地整	市街地における木々に親しめる緑地の整備を集中的に推進するため、市町村及び民間団体が行う緑地の整備に対して補助します。また、整備された緑地での地域住民等による緑育・緑化活動につなげます。 ・事業主体 市町村、民間団体・補助率 1/2、1/3・市街地の緑化整備 4箇所	森林を身近に感じられる緑地の整備を推進するとともに、整備された緑地において緑化団体や地域住民による緑化活動につなげることにより、緑化に関する人材発掘・育成等のモデルとし、他地域への波及を図ります。	4,000
観光地における景観形成のための森林等の整備	【観光地の景観整備(県単道路橋梁維持修繕費)】【建設部】(16,000千円) 山岳高原リゾートを形成する観光地周辺等の街路において、景観形成のための街路樹の整備を実施します。 また、当事業による街路樹剪定の実施にあたっては、「街路樹剪定土」資格保有者による作業とし資格取得者の拡大を促すとともに、モデル事業として剪定技術に関する講習会など街路樹管理技術向上の醸成を図ります。 ・事業主体 県 ・街路樹の整備 6箇所 【観光地等魅力向上森林景観整備事業】(7,605千円) 豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上を図るため、地域の景観に合致した森林整備等を推進し、観光地等の魅力向上を図ります。 ・事業主体 市町村 ・補助率 9/10 ・地域の景観に合致した間伐等実施箇所数 10箇所	国営アルプスあづみの公園 や白樺湖など観光地周辺の 街路等をはじめ、ビューポイント整備に資する街路樹整備 や景観向上のための森林整 備を実施し、観光地の魅力 向上に繋げます。	23,605
森林セラピー推進	森林セラピーガイドの育成等を通じて、本県の森林セラピーの利用を促進するとともに、関連する産業(観光、健康、環境、産業)との連携を強化し、地域資源として積極的に活用していくため、セラピー基地等の魅力向上を図るとともに、利用者の増加、満足度の向上を図ります。 ・事業主体 市町村 ・補助率 9/10、1/2 ・森林セラピー基地整備 4箇所	利用者へ森林の持つ魅力の 波及と基地運営の継続を図 るとともに、利用者増加による 集客効果を他地域へ波及 し、地域資源の掘り起しへ繋 げます。	15,765
小計			61,245

区分	平成30年度実施予定の内容	取組の継続性、他地域への 波及効果等	予算額
5 市町村に対する財政調整	を的視点での支援 での支援		
森林づらり推進支援金	森林づくり指針に掲げる方針を踏まえつつ、森林に関する様々な課題解決のための市町村の取組を支援します。 ・事業主体 市町村 ・地域固有の課題解決に取り組む市町村 77市町村	地域の実情に応じた様々な 取組が目に見える形で行わ れることにより、地域住民の 森林に対する理解の浸透と 森林づくりへの機運の醸成を 図ります。	90,000
小計			90,000
6 森林づくりの理解を深める	5普及啓発及び森林税の評価·検証		
森林税の普及啓発、評価・検証	【みんなで支える森林づくり推進事業】(10,000千円) 森林の役割や森林づくりの重要性等について、県民の理解を深め、多様な主体による森林づくりを促進するため広報・普及啓発活動を実施します。また、県民会議、地域会議による税活用事業の評価・検証を行います。・事業主体 県・森林税の使途の認知度の向上 30% 【森林(もり)の里親促進事業】(1,002千円) 里山や山村集落へ県が仲っちとなり企業等の社会貢献活動や福利厚生活動を誘導し、森林整備と交流を通じた地域活性化を図ります。・事業主体 県・企業等との契約件数 5件 【地球温暖化防止木材利用普及啓発事業】(565千円) 県産材住宅や事務所・店舗を木質化した企業等に対し、木材のCO2固定量を認証し、地球温暖化防止や環境への関心を高めるとともに、県産材の消費拡大を図ります。・事業主体 県・CO2固定認証量 500t-CO2 【地球温暖化防止吸収源対策推進事業】(471千円) 企業等との連携により整備された森林のCO2吸収量を認証し、企業等のCSR活動の「見える化」をすることで、地球温暖化防止につながる森林整備を推進します。・事業主体 県・CO2吸収認定量 4,000t-CO2	効果的、効率的な広報・普 及啓発、企業との連携等を 図ることで、森林や森林税に 対する理解の浸透を図りま す。 また、税活用事業の評価・検 証を行い、森林税の効果的 な運用を図るとともに、県内 各地のモデル的な取組を県 内全域に波及します。	12,038
小計			12,038
合計			752,478

※予算案については、森林づくり県民税の金額を記載

【再掲】

区分	予算案
林務部所管事業	614,653 千円
林務部以外所管事業	137,825 千円